

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

III 労働争議

1 争議の概況

争議件数・参加人員と労働損失日数

労働省統計情報部「昭和五六年労働争議統計年報告」(一九八二年五月刊・第81表)によると、一九八一年のわが国における総争議件数は七六六〇件、総参加人員一〇四一万四〇〇〇人で前年にくらべ件数で七五・〇%(三二八四件)、総参加人員で九〇・九%(四九五万八〇〇〇人)の大幅増加となった。このうち争議行為をともなう争議件数が七〇三四件、行為参加人員二九一万四〇〇〇人で同じく前年比件数で八八・二%(三二九七件)、行為参加人員で六四・八%(一一四万六〇〇〇人)増加し、一九七五年以来減少をつづけていた総争議、争議行為をともなう争議とも八〇年を転機にこの年には前年水準をいっそう上回る増加となっている。この増加についてはとりわけ秋闘段階における「半日未満の同盟罷業」によるところが大きい。すなわち争議行為をともなう争議を形態別にみると「半日未満の同盟罷業」は六四四〇件、行為参加人員二七四万五〇〇〇人で前年にくらべ件数で一・二・〇%(三四〇二件)増、行為参加人員で一〇二・四%(一三八万九〇〇〇人)増といずれも前年の倍以上の水準となったのにたいし、一方「半日以上 of 同盟罷業」は九五五件、行為参加人員二四万七〇〇〇人で前年にくらべて件数で一五・八%(一七八件)減、行為参加人員で五六・一%(三一万六〇〇〇人)減といずれも前年を下回り、労働損失日数も五五万四〇〇〇日で前年比四五・六%(四四万七〇〇〇日)の減少となった。この結果「半日以上 of 同盟罷業」は、件数で一九六〇年以来、行為参加人員でも一九四八年以来最低の水準となり、また労働損失日数では一九四六年の調査開始以来の最低の水準となった(第6図)。

月間争議行為参加人員の推移と春闘動向

八一年の労働争議行為参加人員を月別にみると、春闘時に集中する例年の姿とは異なり、春闘時と秋闘時に二つのピークをもつという特徴を示した。これを前年とくらべると春闘のヤマ場である四月には減少したが、一〇月、一一月には大幅な増加を示し、とくに一一月には例年のピークである四月の水準をも上回った(第7図)。秋闘におけるこのような行為参加人員の大幅な増加は、第二次臨時行政調査会が七月に提示した中間答申にもとづく行革関連特例法案、また春からもちこされた公務員二法案および仲裁裁定議決案件、人事院勧告の取り扱いなどをめぐって労働団体が反発し春闘規模を上回る運動を展開したことによっている。そうした経過のなかで総評では一二年ぶりに秋闘本部を設けて「一〇・二九年金・福祉スト」など統一ストライキ、大衆行動を実施した。

春季賃上げ争議(二月～五月に発生した争議で要求項目に「賃金増額」をふくむものをいう。以下同じ)は総争議件数一九四七件、総参加人員二六七万六〇〇〇人で前年にくらべ件数で三四・〇%(一〇〇五件)減、総参加人員で二一・六%(七三万九〇〇〇人)減といずれも減少した。また争議行為をともなう争議件数も一八五四件、行為参加人員六三万人で同じく前年比件数で三五・二%(一〇〇六件)減、行為参加人員で五五・三%(七八万人)減と大幅に下回った。これは前年五

年ぶりにストライキをおこなった電機労連がストライキをおこなわなかったほか、公労協が春闘のヤマ場で一七年ぶりにストライキを回避したことなどによっている。この春季賃上げ争議の年間争議に占める割合をみると、総争議では件数で二五・四％、総参加人員で二五・七％、また争議行為をともなう争議件数で二六・四％、行為参加人員二一・六％となっており、いずれも春季賃上げ争議が年間争議の過半数を占めてきた例年にくらべてその比重低下がいちじるしい。とはいえこれを争議の形態別にみると、「半日以上の同盟罷業」は例年にくらべてそれほど変化がみられず件数で五八・五％、行為参加人員で六九・四％、労働損失日数の六二・九％といぜんとして大部分が春闘時に集中していることを示している(第82表)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
